



石田としはる活動ニュース



地域医療支援病院 済生会栗橋病院

一般 325床・感染 4床 計 329床

敷地面積 19,637.88㎡ 延床面積 23,880.43㎡

全員協議会で、済生会栗橋病院との協議内容の報告がありました。

済生会栗橋病院の「現地存続」を求める！

済生会栗橋病院の再整備案は

7月4日、梅田市長と病院長間で意見交換を行い、病院長から、済生会栗橋病院の再整備案の説明があり、再整備案として東館3階に、回復期・病床型50床を、その内10床は療養型を想定。4階にはサービス付き高齢者住宅38室を予定している。50床の内25床は埼玉県の病院整備計画に応募し確保したい。結果が出るのは平成31年1月頃と予定している。経営面のシミュレーションをしているが厳しい状況。
加須市への移転は 304床を
これまでの負債と今後の経営を考慮し304床の移転を予定している。(当初の説明は200床の一部機能移転)



栗橋病院長 地元区長さんと懇談 初期救急的な医療の対応は可能

6月28日、病院長は栗橋の区長さんと懇談。早急に整備を進める時期にあり、300床の移転について説明。特段反対の意見はなく「急に具合が悪くなった時どうすればいいのか。安心できる体制を望む」の声を受けた。病院長は「再整備案で初期救急的な医療であれば対応が可能、現在の建物を活用し継続できるよう梅田市長と相談し、これから決めていきたい」と説明した。

梅田市長の対応は

病院長からは医師確保が厳しく補助金等の支援継続を要望された。梅田市長は、「ベッド数が確定しなければ、現在地での再整備案も確定しない状況を確認の上、栗橋地区の地元住民の声を大事にし、どのような再整備案が最善となるのか、病院長とのさらに協議をお願いしたい」と伝え協議が終了した。(以上報告)

確認事項として発言 (石田)

地元区長との説明会は「院長から説明を聞く」との主旨で「移転反対」の声など出しづらかった。地元の「急性期部門残して」の声は切実です。協議では「市が望む存続案は示さなかったのか」など確認。市は継続し要望していくと答えました。

6月議会 一般質問 済生会栗橋病院存続を求める

議会の一部には「白紙撤回」が先との声もありますが、私は「運営補助金」等を実施する中で、信頼関係を築き、市民の命と健康を守る立場から存続を求めるべきと考えます。問 急性期部門を残し、緊急時の対応が可能な病院としての存続を求めるべき。

移転の決定は

今年11月の支部理事会に、計画案2案を提出。来年の3月に承認という流れになる。「移転をするとの決定はまだされていない」と考える。

市長の決意は

済生会栗橋病院の再整備計画を踏まえた中で、久喜市として誠心誠意の対応をしていく。

子どもたちのことを第一に自校方式の給食継続を

小中学校の学校給食見直しへ

梅田新市長は、選挙の公約として「栗橋では自校式給食を継続する要望がある。経済効率を優先した「大規模給食センターの新設は一旦立ちどまると考える」としていました。

「子どもたちのことを第一に考えた学校給食を求める請願」には、1万1000筆の署名が添えられ提出されています。新市長の誕生には、このような市民の声が反映したものと考えられます。

栗橋の自校給食継続を求める

問 栗橋地区で実施している自校での学校給食運営を継続すべきと考えるがいかがか。

答 現在、埼玉県で一番おいしい給食を念頭に、地産地消、食育など、あらゆる面から学校給食センターの整備について、検討を行っている。自校方式、センター方式にはそれぞれメリット・デメリットもあり学校給食センターの再検討を行う中で検討していく。理科大跡地の活用について、できるだけ早く、私自身が結論を出していく。



南栗橋液状化対策



南栗橋 10 丁目付近、対策工事に伴い道路が凸凹、修復を求め、修復中です。

地盤沈下の影響を考え 地下水位を段階的に

久喜市独自の支援事業 終了としたが申請の結果は

問 被災者住宅再建支援事業は3月末で終了。対象世帯・申請件数・支援額は最終的にどうなったか。

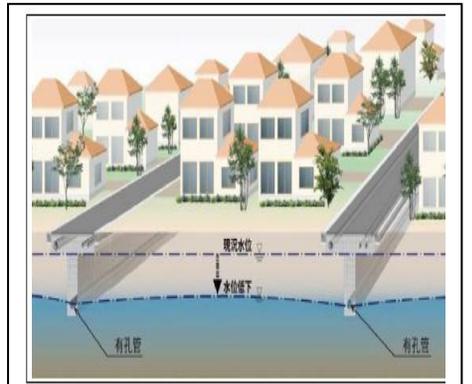
答 平成29年度の申請者は5世帯、支援金額は459万2千円。これまでの累計では、対象世帯125世帯で、申請者の合計は74世帯、支援金額の合計は6261万7千円となった。

固定資産税の「減免」継続を

問 平成30年度、被災者に対する固定資産税の減免継続は。

答 液状化被害のあった南栗橋3丁目から12丁目の土地の評価額は、震災残価率72%を乗じて決定。引き続き適用している。

家屋は評価替えによる経年減価等を反映した後、損耗残価率として全壊25%、大規模半壊30%、半壊45%を乗じた減額措置を講じ税負担の軽減を図っている。



地盤沈下の副作用が心配だが

問 地下水位を下げると副作用として地盤沈下がある。対応は。

答 3段階に分け実施。モニタリング調査結果を、液状化対策検討委員会で検証し、ポンプの運転調整を行っている。

問 地下水位の目標設定値、地域によって1.5メートルぐらい差があるが、この設定の違いは。

答 地下水位が最初から違い、最終的には深い部分は3メートル程度のところに到達すると予想している。

地盤沈下の状況は

答 地盤沈下の状況、6月1日時点の観測結果において、最大で8ミリメートルの沈下量となっており、家屋の傾斜等を引き起こすような沈下は生じていない。

液状化対策の目標は

問 最終目標値まで地下水位を下げ置くことにより、東日本大震災程度の地震が来た場合でも液状化は起きないと確認しているのか。

答 地震発生時、絶対液状化は起きないかと言え、いろいろな条件があり可能性としてはゼロではない。基本的には液状化になるリスクはかなり軽減されると考える。

公共交通の利便性を高め 市民の暮らし守れ

現在久喜市内を走る循環バス



公共交通の利便性向上を

問 栗橋地区においては循環バスが走っており「置いてきぼり」との声が聞かれる。久喜市全体を見据えた見直しを進める必要がある。循環バスの見直しは。

答 市内の地域公共交通全体の課題を検証し、久喜市地域公共交通会議の中で総合的に検討。本市において有効であると考えられる公共交通システムを構築していく。

問 久喜市が「一つの街」と言える意識が持てる見直しを求めたい。

答 久喜市の全体、4地区を一つとして見て、それぞれの地域の特性に応じた状況、地域の現状、民間事業者を補完する市の交通政策として検討していきたい。

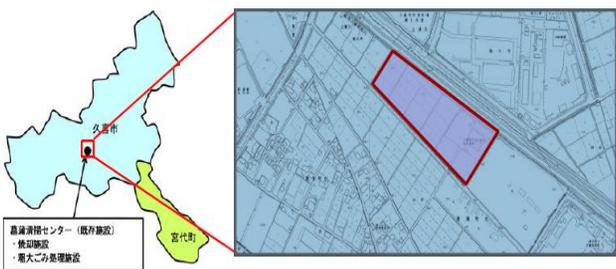
問 民間の事業者との共存は重要。事業者の経営状況を把握し、赤字分に対しは、久喜市から支援をしてでも利便性向上を考えるべき。

答 事業者の経営状況は公表されていないが、機会を捉え、共存という意味も含め数字もとりたいたい。

幸手市・杉戸町のごみも一緒に燃やして！

久喜市は、現在3箇所で焼却している焼却場を一つに統合し、現在の菖蒲清掃センターを拡張し建設する計画です。このような中、幸手市・杉戸町から「久喜市で一緒に燃やせないか協議を」との申し入れが7月5日付でありました。久喜市は「協議をするか」検討するとしています。

燃やすごみの量をいかに減らすかが重要です。



計画されている菖蒲清掃センターの位置です。

梅田修一 新市長に代表質問

市民の暮らしは厳しさが増している 久喜市の公共料金引き下げを

問 市民の暮らしを支える立場から県内でも高い位置にある国保税・水道料金の引き下げを。

答 国保税は、県への納付金に不足が生じる状況がある。現行の水道料金は、財政収支計画を策定する中で料金を決定。水道料金を引き下げることは考えていない。

国保税は、非正規社員の方など、所得の低い方が多く加入する構造で、払いきれない方が沢山います。国保は社会保障であり、子ども「均等割」などは無償にすべきです。

県内の自治体では国保会計への繰入を実施し、市民の暮らしを支えています。久喜市も見習うべきです。国が担っている負担率を上げることも重要です。

水道事業は、計画を前倒して実施中です。それでも毎年純利益が出ています。県内トップクラスの高い料金は引き下げざるべきで、やる気になればできます。